令和８年度第１回東大和市特別職報酬等審議会　議事録

１　日　時　　令和８年７月１６日（木）
　　午後３時から午後４時１０分まで
２　場　所　　本庁舎　４０１会議室
３　出　席　　委員　　１０人中１０人出席
　　市側　　市長、業務改革推進担当部長、人事課長、人事係長
　　傍聴者　無
４　進　行　　以下のとおり

（１）開会（業務改革推進担当部長）
　　議題に入る前まで司会進行、委員１０人出席のため会議成立の旨報告

（２）市長あいさつ

（３）委嘱状の交付（市長が各委員の机をまわり交付）

（４）会長・職務代理者の選出
　　会長…委員からの推薦により、全会一致で、前回に引き続き高橋榮委員
　　を会長に選出
　　会長あいさつ
　　職務代理者…原正男委員を指名
　　職務代理者あいさつ

（５）諮問　特別職報酬等の額について
　　特別職報酬等の額について諮問書の交付
　※市長、公務の都合により途中退席
　※議事進行については会長に引き継ぎ

（６）議題　特別職報酬等の額について
　　人事課長より当日配布資料（２６市状況）について説明

（７）質疑の要旨
　　委員：今後のスケジュールについて、具体的に教えてほしい。

　　業務改革推進担当部長：条例については、今年の第４回定例会で提案したいと考えている。それまでに、審議会については３回程度開催し、意見をとりまとめていただきたいと考えている。

　　委員：中庸について２６市なので、１３位と１４位の市の平均となるこ

とについて理解した。しかし、資料の一部について、金額が空欄になっている市がある。このような市は金額が条例で決まっているのか、いないのか、制度が市によって違うということなのか、理由について教えてほしい。順位の振り方にも影響が出てくるので、空欄についても埋めた方が良いのではないか。

業務改革推進担当部長：空欄の理由は、個別の金額を条例等で定めていないためである。いくつかの市町村に聞いたところ、常任委員会の委員長等については、就任する議員の職に応じた報酬額としている旨の回答を得た。事務局としては、該当の職の金額が条例等で定められていないので、空欄としている。

　また、先ほど順位について中庸については１３位と１４位の平均と説明したが、例えば、常任委員会の委員長等については空欄があり自治体数が減っているので１１位といったように、必ずしも１３位と１４位の平均となっているわけではない。

委員：個別の金額を条例等に定めていない自治体は、通常の議員報酬に上乗せをしていないという理解でよいか。

業務改革推進担当部長：何市か確認したところ、そのような回答であった。

委員：類似団体について、いつ頃改定されたのか知りたい。また、資料の２－１について、常任委員会の委員長の東大和市と中庸との比較を見ると、月額ではマイナスとなっているが、年収ではプラスとなっている。それはなぜか。

人事課長：類似団体の改定時期について、狛江市は議員も理事者も令和７年４月１日改定、稲城市は議員も理事者も令和６年４月１日改定、武蔵村山市は議員も理事者も令和８年１月１日改定、あきる野市は、市長・副市長・教育長が令和８年４月１日、議員については令和７年４月１日改定と伺った。

　なお、議員報酬の月額と年収の逆転が起きているのは、期末手当の支給月数が市によって異なるため、その影響で月額はマイナスとなるが、年収ではプラスとなる事象が生じている。

委員：市長の諮問では議員報酬の額という話だったが、どこまでが答申する範囲なのか。

　また、現在、改定に向けて動きがある自治体もあると思われる。その場合、新しい情報をいただかないと、中庸で算出したにもかかわらず、結果的に中庸でなくなるといった事象が生じる恐れもあ

る。そのため、適宜、最新の情報をいただきたい。

人事課長：諮問の対象となるのは、資料に記載のある、議長、副議長、常任委員会の委員長、議会運営委員会の委員長、特別委員会の委員長、議員のすべてである。

また、各市の状況は最新の情報を得たいと思っているが、各市も今、同じように検討しているものと思われる。そのため、変更があった場合は当市に教えてもらうよう連絡し、最新の情報を追いかけるようにしたい。一方で、東大和市が答申した後に他市で変更が行われることも考えられるので、どこかの時点で整理することが必要と思われる。

最新情報については、可能な範囲で把握に努めていく。

委員：最終的には議長、副議長、常任委員会の委員長、議会運営委員会の委員長、特別委員会の委員長、議員の月額報酬と、市長、副市長、教育長の給与月額について、審議するということでよろしいか。

また、類似団体の中庸をベースに考えるといった考えが事務局にはあるのかお聞きしたい。

業務改革推進担当部長：委員のお見込みのとおり。資料にある職について、答申いただきたい。なお、答申に当たっては、類似団体の中庸又は平均が一つの基準となると事務局では考えている。

会長：平成８年から３０年間金額が変わっていない。人事院勧告で一般職の給料もかなり上がっている。そのため、教育長と部長の金額が逆転する事象が生じている。財政状況を考慮した上での話になるが、引き上げが必要という認識でよいか。

また、次回の審議会では事務局から具体的な金額を示してもらい、皆さんから忌憚のないご意見をもらいたいと思っているが、そのような流れでよいか。

委員：一同賛成。

委員：資料の順位の振り方で中庸や平均の額が変わると思うので、間違いがないか、再度確認されたい。

人事課長：もう一度、確認する。

５　閉　会

その他報告（事務局）